

# 時間帯別 A 契約定義書

東日本ガス株式会社

2020年 4月 10日実施

## 1. はじめに

時間帯別A契約定義書（以下「この定義書」といいます。）は、当社ガス小売供給約款（以下「小売約款」といいます。）に基づき、料金その他の供給条件を定めたものです。

## 2. 用語の定義

- (1) 「契約月別使用量」とは、契約開始使用月から終了使用月までの契約で定める月別使用予定量をいいます。
- (2) 「契約年間使用量」とは、契約月別使用量の合計量をいいます。
- (3) 「最大需要期」とは、12月使用分（11月検針日の翌日から12月検針日まで）から3月使用分（2月検針日の翌日から3月検針日まで）までの4か月間をいいます。
- (4) 「最大需要月」とは、最大需要期における月別使用量が最も多い月をいいます。
- (5) 「契約最大需要期使用量」とは、契約で定める最大需要期の契約月別使用量の合計量をいいます。
- (6) 「契約年間負荷率」とは、次の算式により算定した割合をいい、パーセントで表示します（小数点以下切捨て）。

$$\text{契約年間負荷率} = \frac{\text{年間の1か月当り平均契約使用量}}{\text{最大需要期の1か月当り平均契約使用量}} \times 100$$

- (7) 「定時」とは、最大需要期における毎日の午後6時から午後9時までをいいます。
- (8) 「定時使用量」とは、定時における使用量をいいます。
- (9) 「契約使用可能量」とは、この定義書の適用を受けるガスを使用する機器の全定格入力(キロワット)を標準熱量(メガジュール)で除し3.6を乗じた値をいいます。
- (10) 「消費税等相当額」とは、消費税法の規定により課される消費税及び地方税法の規定により課される地方消費税に相当する金額をいいます。この場合、その計算の結果、1円未満の端数が生じた場合には、その端数の金額を切り捨てます。
- (11) 「消費税率」とは、消費税法の規定に基づく税率に地方税法の規定に基づく税率を加えた値をいいます。
- (12) 「単位料金」とは、別表もしくは小売約款に定める基準単位料金または調整単位料金をいいます。
- (13) 「45メガジュール地区」とは、標準熱量45メガジュールのガスを供給する地区をいいます。
- (14) 「62.8メガジュール地区」とは、標準熱量62.8メガジュールのガスを供給する地区をいいます。

## 3. 適用条件

お客さまは、当社が申込日において公開する小売約款及びこの定義書を需給契約の内容とすることに同意したうえで、この定義書に関する契約を申し込むものとし、第4条第(1)項の定めに従い、契約が成立したときは、この定義書も需給契約の内容となるものとします。なお、申し込みには、45メガジュール地区のお客さまであることのほか、次のすべての条件を満たす必要があります。

- (1) 定時使用量が1日の使用量の20%以下であること。
- (2) 当社が定める基準に適合した流量調整装置を有する機器のエネルギー源としてガスを使用する需要であり、当該のガス使用量を算定する専用ガスメーターを設置すること。
- (3) 契約年間負荷率が75パーセント以上であること。
- (4) 不測の需給逼迫等の緊急時において当社が必要と認めた場合には、一般需要に先立って緊急調整（供給の制限又は中止）に応じられる需要であること。

#### 4. 契約の締結

- (1) お客さまは、この定義書に基づき当社と協議のうえ、適用する料金その他の供給条件を定めた需給契約を当社と締結していただきます。
- (2) お客さまは、新たにこの定義書に基づきガスの使用を申し込む場合又はその後の契約更新に際し契約内容を変更しようとする場合には、当社に対し年間のガスの使用計画を提示するものとし、当社はその使用計画に基づき、機器の規模、同一業種の負荷実態、過去の実績等を参考にして、お客さまとの協議によって次の契約使用量を定めるものとしたします。
  - ① 契約使用可能量
  - ② 契約年間使用量
  - ③ 契約最大需要期使用量
  - ④ 契約月別使用量
- (3) 契約期間は原則として1年間とし、需給契約書に定めます。ただし、契約期間満了時において当社とお客さまの双方が契約内容について異議のない場合には、契約はさらに1年間延長するものとし、以後これにならうものとしたします。

#### 5. 使用量の算定

各使用月の使用量は、当該月の検針日及び翌月の検針日におけるガスメーターの読みにより、算定いたします。

ただし、当該月の定例検針日以降、当該月内に解約を行った場合には、当該月の検針日及び解約を行った日のガスメーターの読みにより、算定いたします。

定時使用量は、原則として負荷計測器により算定いたします。(負荷計測器本体は当社負担とし、取付関係工事費はお客さま負担とします。)

ただし、負荷計測器の故障の場合には、当社とお客さまの協議によってその月における定時使用量を算定いたします。

#### 6. 料金

- (1) 当社は、料金の支払いが、支払義務発生の日の翌日から起算して30日以内(以下「早収料金適用期間」といいます。)に行われる場合には、早収料金を、早収料金適用期間経過後に支払いが行われる場合には、早収料金を3パーセント割り増ししたもの(以下「遅収料金」といいます。)を料金としてお支払いいただきます。なお、早収料金適用期間の最終日が休日(日曜日、銀行法第15条第1項に規定する政令で定める日)の場合には、直後の休日でない日まで早収料金適用期間を延長いたします。
- (2) 当社は、別表の料金表を適用して、早収料金又は遅収料金を算定いたします。
- (3) お客さまの都合により本契約を契約期間中に解消した場合、又はガスの使用を一時停止した場合、その月の基本料金は(2)に基づく1か月当りの基本料金全額とし、従量料金は(2)の従量料金に準じて算定いたします。
- (4) 当社は、次の場合には、早収料金適用期間内にお支払いがあったものとし、
  - ① 口座振替により料金のお支払いをいただいているお客様について、当社の都合により、料金を早収料金適用期間経過後にお客さまの口座から引き落としした場合。
  - ② 早収料金適用期間の翌日から起算して10日以内に支払われた場合。
  - ③ クレジットカード会社に毎月継続して立替えさせる方法によりお支払いいただいているお客さまについて、当社の都合により、料金を早収料金適用期間経過後に当社に対する立替え払いがされた場合

#### 7. 需給契約の補償料

需給契約に関する補償料は、年間負荷率未達補償料及び定時使用量超過補償料とし、当社は、当該補償料を、原則として、それぞれの未達あるいは超過が発生した翌月に申し受けるものといたします。

ただし、次の(1)及び(2)が重複して生じた場合には、いずれか高いものを申し受けるものといたします。なお、補償料計算の結果、1円未満の端数が生じた場合には、端数の金額を切り捨てます。

#### (1) 年間負荷率未達補償料

お客さまの実績年間負荷率〔(年間の1か月当り平均実績使用量/最大需要期の1か月当り平均実績使用量) × 100 をいいます。(小数点以下切捨て)〕が、75パーセントに満たない場合には、当社がやむをえないと判断した場合以外、次の算式によって算定する金額を限度とし、年間負荷率未達補償料といたします。

$$\begin{array}{l} \text{年間負荷率} \\ \text{未達補償料} \end{array} = \left( \begin{array}{l} \text{当該契約年度における実} \\ \text{績月間使用量及び各月} \\ \text{の単位料金に基づいて} \\ \text{算定した小売約款料金(} \\ \text{早収料金)相当額の合計額} \end{array} \right) \times 1.03 - \left( \begin{array}{l} \text{当該契約年度における実績} \\ \text{月間使用量及び各月の単位} \\ \text{料金に基づいて算定した時} \\ \text{間帯別A契約料金(早収料} \\ \text{金)相当額の合計額} \end{array} \right)$$

#### (2) 定時使用量超過補償料

当社は、定時使用量が1日の使用量の20パーセントを超えた日がある場合には、当社がやむを得ないと判断した場合以外、各月ごとに次の算式によって算定する金額を限度として定時使用量超過補償料といたします。

$$\begin{array}{l} \text{定時使用量} \\ \text{超過補償料} \end{array} = \left( \begin{array}{l} \text{当該月の実績使用量} \\ \text{及び単位料金にも基づ} \\ \text{算いて定した小売約款} \\ \text{に定める料金(早収料} \\ \text{金)相当額} \end{array} \right) \times 1.03 - \left( \begin{array}{l} \text{当該月の実績使用量} \\ \text{及び単位料金にも基} \\ \text{づいて算定した時間} \\ \text{帯別A契約料金(早} \\ \text{収料金)相当額} \end{array} \right)$$

### 8. 契約の変更又は解消

- (1) お客さまのガス使用計画に変更がある場合、若しくはこの定義書が変更された場合は、契約期間中であっても、双方協議してこの契約を変更又は解消することができるものといたします。
- (2) 当社に契約違反があった場合、又はお客さまに契約違反があった場合(3の適用条件を満たさなくなった場合及び7の補償料の対象に繰り返し該当している場合を含む)には契約期間中であっても、相互に契約を解消できるものといたします。

### 9. 契約の解消に伴う契約中途解消補償料

契約期間中において生じた契約の解消が、8(1)の規定によるものであって当社がやむをえないと判断した場合以外、若しくは8(2)の規定によるものでお客さまの契約違反のみによる場合には、当社は、次のとおり契約中途解消補償料を申し受けます。

なお、計算の結果、1円未満の端数が生じた場合には、その端数の金額を切り捨てます。

- (1) 新たにこの定義書に基づいて契約を締結しない場合には、当社は契約解消月に、次の算式によって算定される契約中途解消補償料を申し受けます。

$$\begin{array}{l} \text{契約中途解消} \\ \text{補償料} \end{array} = \left( \begin{array}{l} \text{解消日の翌月から} \\ \text{契約終了月までの} \\ \text{残存月数} \end{array} \right) \times \left[ \text{基本料金相当額} \right]$$

- (2) 新たにこの定義書に基づいて契約を締結する場合であって、契約の解消日の翌日から契約使用可能量

がそれまでの契約使用可能量より減少する新たな契約を締結する場合には、当社は契約解消月に、次の算式によって算定される契約中途解消補償料を申し受けます。

$$\text{契約中途解消補償料} = \left\{ \left( \begin{array}{c} \text{前契約の1} \\ \text{か月当りの} \\ \text{基本料金} \\ \text{(相当額)} \end{array} \right) - \left( \begin{array}{c} \text{新契約の1} \\ \text{か月当りの} \\ \text{基本料金} \\ \text{(相当額)} \end{array} \right) \right\} \times \left( \begin{array}{c} \text{解消日の翌月か} \\ \text{ら前契約終了月} \\ \text{までの残存月数} \end{array} \right)$$

#### 10. 本支管工事費の精算

本支管工事を伴う新增設後1年未満の契約期間中において契約を解消するとともにガスの使用を廃止する場合には、当社は、原則としてその本支管の新增設工事にかかわる当社負担額に消費税等相当額を加えたものを全額申し受けます。

#### 11. 緊急時調整時の措置

一般需要に先立って緊急調整に応じていただいた場合には、別表の2(1)及び(2)の基本料金を次の算式によって割引いたします。

また、7の需給契約の補償料については、双方協議して算定するものといたします。

$$(1) \quad \begin{array}{l} \text{定額基本料金} \\ \text{割引額} \end{array} = \begin{array}{l} \text{定額基本} \\ \text{料金} \end{array} \times \frac{\text{調整時間}}{\text{当該月の時間数}} \times \frac{\text{1時間当りの平均調整量}}{\text{契約使用可能量}}$$

$$(2) \quad \begin{array}{l} \text{流量基本料金} \\ \text{割引額} \end{array} = \begin{array}{l} \text{流量基本} \\ \text{料金単価} \end{array} \times \begin{array}{l} \text{契約使用} \\ \text{可能量} \end{array} \times \frac{\text{調整時間}}{\text{当該月の時間数}} \times \frac{\text{1時間当りの平均調整量}}{\text{契約使用可能量}}$$

#### 12. その他

(1) その他の事項については、小売約款を適用いたします。

### 附 則

#### 1. 実施の期日

この定義書は2020年4月10日から実施いたします。

#### 2. この定義書の揭示

当社は、この定義書を、事業所等のほか、当社ホームページにおいて揭示いたします。この定義書を変更する場合も同様とし、変更実施日の10日前までに、この定義書を変更する旨、変更後の定義書の内容及びその効力発生時期を周知します。

#### 3. この定義書の実施に伴う切り替え措置

当社は、令和元年9月30日以前から継続して供給し、令和元年10月1日から令和元年10月31日までに支払義務が初めて発生するものについては、この定義書の変更前の定義書に基づき料金を算定するものといたします。

(別 表)

1. 料金および消費税等相当額の算定方法

- (1) 早収料金は、基本料金と従量料金の合計額の端数の金額を切り捨てたものいたします。
- (2) 基本料金は、定額基本料金と流量基本料金の合計といたします。流量基本料金は流量基本料金単価に契約使用可能量を乗じた額といたします。
- (3) 従量料金は、基準単位料金又は8の規定により調整単位料金を算定した場合は、その調整単位料金に使用量を乗じて算定いたします。
- (4) 早収料金及び遅収料金に含まれる消費税等相当額はそれぞれ次の算式により算定いたします。  
(1円未満の端数切り捨て)
- ① 早収料金に含まれる消費税等相当額 = 早収料金 × 消費税率 ÷ (1 + 消費税率)
- ② 遅収料金に含まれる消費税等相当額 = 遅収料金 × 消費税率 ÷ (1 + 消費税率)

2. 料金表 (消費税等相当額を含みます。)

(1) 定額基本料金

1か月およびガスメーター1個につき	1,320.00円
-------------------	-----------

(2) 流量基本料金

1立方メートルにつき	805.20円
------------	---------

(3) 基準単位料金

1立方メートルにつき	109.60円
------------	---------

(4) 調整単位料金

(3)の基準単位料金をもとに、小売約款の規定により算定した1立方メートル当りの単位料金といたします。